

令和5年度

介護保険特別会計予算

淡路市

議案第33号

令和5年度 淡路市介護保険特別会計予算

令和5年度淡路市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,320,200千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ115,500千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

令和5年3月1日提出

淡路市長 門 康 彦

第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 保険料		988,000
	1. 介護保険料	988,000
2. 使用料及び手数料		51
	1. 手数料	51
3. 国庫支出金		1,347,329
	1. 国庫負担金	898,623
	2. 国庫補助金	448,706
4. 支払基金交付金		1,382,713
	1. 支払基金交付金	1,382,713
5. 県支出金		767,334
	1. 県負担金	733,899
	2. 県補助金	33,435
6. 財産収入		197
	1. 財産運用収入	197
7. 繰入金		834,375
	1. 一般会計繰入金	826,822
	2. 基金繰入金	7,553
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		200
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	199
歳入	合計	5,320,200

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		86,151
	1. 総務管理費	53,613
	2. 徴収費	2,490
	3. 介護認定審査会費	30,048
2. 保険給付費		5,023,140
	1. 介護サービス等諸費	4,538,690
	2. 介護予防サービス等諸費	112,730
	3. その他諸費	4,000
	4. 高額介護サービス等費	120,100
	5. 高額医療合算介護サービス等費	17,100
	6. 特定入所者介護サービス等費	230,520
3. 地域支援事業費		208,209
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	98,162
	2. 包括的支援事業・任意事業費	110,047
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 基金積立金		197
	1. 基金積立金	197
6. 諸支出金		1,502
	1. 償還金及び還付加算金	1,501
	2. 延滞金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,320,200

第 1 表 歳入歳出予算（サービス事業勘定）

（歳 入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス収入		15,428
	1. 介護予防給付サービス収入	15,428
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入		8,254
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,254
3. 繰入金		91,818
	1. 一般会計繰入金	43,090
	2. 保険事業勘定繰入金	48,728
歳 入	合 計	115,500

（歳 出）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス事業費		109,610
	1. 介護予防給付サービス事業費	109,610
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費		5,890
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,890
歳 出	合 計	115,500

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	988,000	992,000	△4,000
2. 使用料及び手数料	51	51	0
3. 国庫支出金	1,347,329	1,336,065	11,264
4. 支払基金交付金	1,382,713	1,371,659	11,054
5. 県支出金	767,334	762,447	4,887
6. 財産収入	197	119	78
7. 繰入金	834,375	804,179	30,196
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	200	279	△79
歳入合計	5,320,200	5,266,800	53,400

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	86,151	61,123	25,028
2. 保険給付費	5,023,140	4,990,690	32,450
3. 地域支援事業費	208,209	212,365	△4,156
4. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0
5. 基金積立金	197	119	78
6. 諸支出金	1,502	1,502	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	5,320,200	5,266,800	53,400

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		58	86,093
2,009,255		1,356,247	1,657,638
95,406		26,603	86,200
			1
		197	
			1,502
			1,000
2,104,661		1,383,105	1,832,434

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	988,000	992,000	△ 4,000
計	988,000	992,000	△ 4,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	50	50	0
計	51	51	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	898,623	892,099	6,524
計	898,623	892,099	6,524

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	376,735	374,302	2,433
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,604	17,904	1,700
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	42,367	42,762	△ 395
4. 保険者機能強化推進交付金	5,000	8,998	△ 3,998
5. 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	0	5,000
計	448,706	443,966	4,740

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,356,248	1,347,487	8,761
2. 地域支援事業交付金	26,465	24,172	2,293
計	1,382,713	1,371,659	11,054

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	733,899	729,877	4,022
計	733,899	729,877	4,022

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		920,000	現年度分特別徴収保険料 (1号)
2. 現年度分普通徴収保険料		66,000	現年度分普通徴収保険料 (1号)
3. 滞納繰越分普通徴収保険料		2,000	滞納繰越分普通徴収保険料 (1号)

1. 総務手数料		1	証明手数料
1. 督促手数料		50	保険料督促手数料

1. 現年度分		898,622	法第121条規定負担金
2. 過年度分		1	法第121条規定負担金

1. 現年度分調整交付金		376,735	法第122条規定交付金
1. 現年度分交付金		19,604	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分交付金		42,367	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)
1. 現年度分交付金		5,000	保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金		5,000	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分		1,356,247	法第125条規定交付金
2. 過年度分		1	法第125条規定交付金
1. 現年度分交付金		26,465	地域支援事業交付金

1. 現年度分		733,898	法第123条規定負担金
2. 過年度分		1	法第123条規定負担金

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,252	11,190	1,062
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,183	21,380	△ 197
計	33,435	32,570	865

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	197	119	78
計	197	119	78

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	627,892	623,836	4,056
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,253	11,190	1,063
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,184	21,381	△ 197
4. 低所得者保険料軽減繰入金	79,344	78,996	348
5. その他一般会計繰入金	86,149	61,065	25,084
計	826,822	796,468	30,354

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	7,553	7,711	△ 158
計	7,553	7,711	△ 158

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 自己負担収入	138	217	△ 79
2. 弁償金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分交付金		12,252	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分交付金		21,183	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

1. 利子及び配当金		197	介護給付費準備基金利子

1. 現年度分		627,892	保険基盤安定繰入金	
1. 現年度分繰入金		12,253	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1. 現年度分繰入金		21,184	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	
1. 現年度分繰入金		79,344	低所得者保険料軽減繰入金	
1. 事務費繰入金		86,149	事務費繰入金 職員給与費等繰入金	67,186 18,963

1. 介護保険給付費準備基金繰入金		7,553	介護保険給付費準備基金繰入金

1. 繰越金		1	繰越金

1. 延滞金、加算金及び過料		1	延滞金、加算金及び過料

1. 自己負担収入		138	自己負担収入
1. 弁償金		1	弁償金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 第三者納付金	1	1	0
4. 返納金	1	1	0
5. 雑入	58	58	0
計	199	278	△ 79

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 第三者納付金	1	損害賠償金	
1. 返納金	1	返納金	
1. 雑入	58	訪問調査受託料	33
		要介護等認定審査受託料	25

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	53,613	27,762	25,851				53,613
計	53,613	27,762	25,851				53,613

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,490	2,240	250				2,490
計	2,490	2,240	250				2,490

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,871	一般職給	
3. 職員手当等	3,058	扶養手当	258
		通勤手当	95
		管理職手当	540
		期末勤勉手当	2,165
4. 共済費	1,638	共済組合負担金	1,613
		公務災害補償基金	25
7. 報償費	445	報償費	445
		委員報償費	445
8. 旅費	16	普通旅費	
10. 需用費	774	消耗品費	16
		食糧費	8
		印刷製本費	750
11. 役務費	1,788	通信運搬費	1,232
		手数料	556
12. 委託料	39,049	業務委託料	34,827
		業務委託料	87
		計画策定業務委託料	3,971
		介護保険事務処理システム変更委託料	27,353
		ヘルスケア業務（介護給付費適正化）	
		委託料	3,416
		保守点検委託料	4,222
		業務系システム保守委託料	4,222
13. 使用料及び賃借料	669	使用料	
18. 負担金補助及び交付金	1,305	負担金	1,305
		職員互助会負担金	10
		職員退職手当組合負担金	755
		国保連合会負担金	452
		特別徴収情報経由業務負担金	88

10. 需用費	750	印刷製本費	
11. 役務費	1,740	通信運搬費	1,700
		手数料	40

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	5,844	5,890	△46				5,844
2. 認定調査等費	24,204	25,231	△1,027			58	24,146
計	30,048	31,121	△1,073			58	29,990

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,616,000	1,630,000	△14,000	646,400		436,320	533,280
2. 特例居宅介護サービス給付費	500	100	400	201		135	164
3. 地域密着型介護サービス給付費	751,290	720,000	31,290	300,516		202,848	247,926

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,074	非常勤職員報酬	5,074
		介護認定審査会委員	5,074
8. 旅費	174	費用弁償	
10. 需用費	22	消耗品費	
11. 役務費	102	通信運搬費	
13. 使用料及び 賃借料	10	使用料	
17. 備品購入費	462	庁用備品購入費	
2. 給料	5,746	会計年度任用職員給料	
3. 職員手当等	1,590	通勤手当 (会計年度任用職員)	267
		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	173
		期末手当 (会計年度任用職員)	1,150
4. 共済費	852	共済組合負担金	
8. 旅費	17	普通旅費	
11. 役務費	12,586	通信運搬費	645
		手数料	11,941
12. 委託料	2,970	業務委託料	2,970
		訪問調査委託料	2,970
18. 負担金補助 及び交付金	443	負担金	443
		互助会負担金 (会計年度任用職員)	12
		退職手当組合負担金 (会計年度任用職員)	431

18. 負担金補助 及び交付金	1,616,000	負担金	1,616,000
		居宅介護サービス給付費	1,616,000
18. 負担金補助 及び交付金	500	負担金	500
		特例居宅介護サービス給付費	500
18. 負担金補助 及び交付金	751,290	負担金	751,290
		地域密着型介護サービス給付費	751,290

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	300	300	0	119		81	100
5. 施設介護サービス給付費	1,889,300	1,890,000	△700	755,721		510,111	623,468
6. 特例施設介護サービス給付費	300	300	0	120		81	99
7. 居宅介護福祉用具購入費	5,350	4,500	850	2,140		1,444	1,766
8. 居宅介護住宅改修費	12,500	15,000	△2,500	5,001		3,375	4,124
9. 居宅介護サービス計画給付費	262,650	240,000	22,650	105,060		70,916	86,674
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	500	50	450	201		135	164
計	4,538,690	4,500,250	38,440	1,815,479		1,225,446	1,497,765

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	80,000	80,000	0	32,000		21,600	26,400
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	39		27	34
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	8,000	12,000	△4,000	3,200		2,160	2,640
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	39		27	34

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	300	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	300 300
18. 負担金補助 及び交付金	1,889,300	負担金 施設介護サービス給付費	1,889,300 1,889,300
18. 負担金補助 及び交付金	300	負担金 特例施設介護サービス給付費	300 300
18. 負担金補助 及び交付金	5,350	負担金 居宅介護福祉用具購入費	5,350 5,350
18. 負担金補助 及び交付金	12,500	負担金 居宅介護住宅改修費	12,500 12,500
18. 負担金補助 及び交付金	262,650	負担金 居宅介護サービス計画給付費	262,650 262,650
18. 負担金補助 及び交付金	500	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	500 500

18. 負担金補助 及び交付金	80,000	負担金 介護予防サービス給付費	80,000 80,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 特例介護予防サービス給付費	100 100
18. 負担金補助 及び交付金	8,000	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	8,000 8,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 特例地域密着型介護予防サービス給 付費	100 100

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 介護予防福祉用具購入費	1,500	1,500	0	601		405	494
6. 介護予防住宅改修費	7,000	8,000	△1,000	2,800		1,890	2,310
7. 介護予防サービス計画給付費	16,000	17,000	△1,000	6,400		4,320	5,280
8. 特例介護予防サービス計画給付費	30	30	0	11		8	11
計	112,730	118,730	△6,000	45,090		30,437	37,203

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	4,000	4,000	0	1,600		1,080	1,320
計	4,000	4,000	0	1,600		1,080	1,320

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	120,000	120,000	0	48,000		32,400	39,600
2. 高額介護予防サービス費	100	110	△10	39		27	34
計	120,100	120,110	△10	48,039		32,427	39,634

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	17,000	17,000	0	6,800		4,590	5,610
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	39		27	34
計	17,100	17,100	0	6,839		4,617	5,644

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	1,500	負担金 介護予防福祉用具購入費	1,500 1,500
18. 負担金補助 及び交付金	7,000	負担金 介護予防住宅改修費	7,000 7,000
18. 負担金補助 及び交付金	16,000	負担金 介護予防サービス計画給付費	16,000 16,000
18. 負担金補助 及び交付金	30	負担金 特例介護予防サービス計画給付費	30 30

11. 役務費	4,000	手数料	

18. 負担金補助 及び交付金	120,000	負担金 高額介護サービス費	120,000 120,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 高額介護予防サービス費	100 100

18. 負担金補助 及び交付金	17,000	負担金 高額医療合算介護サービス費	17,000 17,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	230,000	230,000	0	92,000		62,100	75,900
2. 特例特定入所者介護サービス費	300	300	0	121		81	98
3. 特定入所者介護予防サービス費	120	100	20	48		32	40
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	39		27	34
計	230,520	230,500	20	92,208		62,240	76,072

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	79,039	78,514	525	25,686		21,340	32,013
2. 一般介護予防事業費	19,123	22,716	△3,593	6,170		5,263	7,690

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	230,000	負担金 特定入所者介護サービス費	230,000 230,000
18. 負担金補助 及び交付金	300	負担金 特例特定入所者介護サービス費	300 300
18. 負担金補助 及び交付金	120	負担金 特定入所者介護予防サービス費	120 120
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	100 100

7. 報償費	180	報償費 報償費	180 180
11. 役務費	312	手数料	
12. 委託料	2,107	業務委託料 訪問型短期集中予防サービス委託料	2,107 2,107
18. 負担金補助 及び交付金	76,440	負担金 介護予防・生活支援サービス費負担金 補助金 介護予防・生活支援サービス費補助金	76,000 76,000 440 440
7. 報償費	1,501	報償費 報償費 講師等謝礼金	1,501 1,265 236
8. 旅費	136	普通旅費	
10. 需用費	1,515	消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料 賄材料費 教材費	1,000 24 300 10 161 20
11. 役務費	464	通信運搬費	156

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護 予防事業費)							
計	98,162	101,230	△3,068	31,856		26,603	39,703

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援 事業・任意 事業費	110,047	111,135	△1,088	63,550			46,497
--------------------------	---------	---------	--------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 78 筆耕翻訳料 211 損害保険料 19
12. 委託料	9,218	業務委託料 9,218 ヘルスケア介護予防事業委託料 8,000 いきいき100歳体操事業委託料 1,070 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 148
13. 使用料及び賃借料	397	会場及び車等借上料
27. 繰出金	5,892	サービス事業勘定繰出金

2. 給料	2,889	会計年度任用職員給料
3. 職員手当等	799	通勤手当(会計年度任用職員) 134 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 87 期末手当(会計年度任用職員) 578
4. 共済費	426	共済組合負担金
7. 報償費	1,133	報償費 1,133 報償費 343 講師等謝礼金 290 委員報償費 500
8. 旅費	107	普通旅費
10. 需用費	543	消耗品費 336 食糧費 14 印刷製本費 183 教材費 10
11. 役務費	370	通信運搬費 170 手数料 200
12. 委託料	58,322	業務委託料 58,322 家族介護教室委託料 803 家族介護者交流事業委託料 398 介護用品支給委託料 3,794 住宅改修理由書作成業務委託料 7

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
計	110,047	111,135	△1,088	63,550			46,497

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢者住宅等安心確保事業委託料	12,145
		「食」の自立支援事業委託料	1,882
		認知症初期集中支援チーム委託料	381
		在宅介護支援センター運営委託料	14,099
		生活支援体制整備事業委託料	23,988
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	700
		高齢者虐待専門職チーム派遣業務委託料	125
13. 使用料及び賃借料	105	会場及び車等借上料	81
		使用料	24
18. 負担金補助及び交付金	2,396	負担金	353
		互助会負担金（会計年度任用職員）	6
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	217
		研修負担金	100
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	30
		補助金	2,043
		成年後見人等支援助成金	2,016
		高齢者等家族支援サービス利用助成事業補助金	27
19. 扶助費	120	扶助費	120
		家族介護手当	120
27. 繰出金	42,837	サービス事業勘定繰出金	

18. 負担金補助及び交付金	1	負担金	1
		財政安定化基金拠出金	1

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護保険給付費準備基金積立金	197	119	78			197	
計	197	119	78			197	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500
2. 償還金	1	1	0				1
計	1,501	1,501	0				1,501

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	197	基金積立金

22. 償還金利子 及び割引料	1,500	過誤納還付金及び還付加算金	1,500
		過誤納還付金及び還付加算金	1,500
22. 償還金利子 及び割引料	1	支出金返還金	1
		国県支払基金返還金	1

22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金	1
		延滞金	1

歳入歳出予算事項別明細書(サービス事業勘定)

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護予防給付サービス収入	15,428	17,102	△1,674
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,254	9,798	△1,544
3. 繰入金	91,818	88,800	3,018
歳入合計	115,500	115,700	△200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 介護予防給付サービス事業費	109,610	109,580	30
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,890	6,120	△230
歳 出 合 計	115,500	115,700	△200

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		17,792	91,818
		5,890	
		23,682	91,818

2. 歳入

(款) 1. 介護予防給付サービス収入

(項) 1. 介護予防給付サービス収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入	15,428	17,102	△ 1,674
計	15,428	17,102	△ 1,674

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

1. 総合事業サービス計画費収入	8,254	9,798	△ 1,544
計	8,254	9,798	△ 1,544

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	43,090	40,188	2,902
計	43,090	40,188	2,902

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 保険事業勘定繰入金

1. 保険事業勘定繰入金	48,728	48,612	116
計	48,728	48,612	116

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入		15,428	介護予防給付ケアマネジメントサービス収入

1. 総合事業サービス計画費収入		8,254	総合事業サービス計画費収入

1. 一般会計繰入金		43,090	一般会計繰入金

1. 保険事業勘定繰入金		48,728	保険事業勘定繰入金

3. 歳出

(款) 1. 介護予防給付サービス事業費

(項) 1. 介護予防給付サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス事業費	109,610	109,580	30			17,792	91,818
計	109,610	109,580	30			17,792	91,818

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	49,412	一般職給	38,052
		会計年度任用職員給料	11,360
3. 職員手当等	25,226	扶養手当	1,260
		住居手当	594
		通勤手当	1,508
		通勤手当 (会計年度任用職員)	1,102
		特殊勤務手当	144
		時間外勤務手当	1,932
		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	341
		期末手当 (会計年度任用職員)	2,272
		期末勤勉手当	14,753
		児童手当	1,080
		児童手当 (会計年度任用職員)	240
4. 共済費	13,898	共済組合負担金	13,828
		公務災害補償基金	70
8. 旅費	173	普通旅費	
10. 需用費	157	消耗品費	133
		教材費	24
11. 役務費	25	手数料	
12. 委託料	14,155	業務委託料	11,224
		介護予防給付ケアマネジメント委託料	11,224
		保守点検委託料	2,931
		基幹システム保守委託料	2,931
18. 負担金補助 及び交付金	6,564	負担金	6,564
		職員互助会負担金	77
		互助会負担金 (会計年度任用職員)	23
		職員退職手当組合負担金	5,424
		退職手当組合負担金 (会計年度任用職員)	852
		研修負担金	188

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総合事業サービス計画事業費	5,890	6,120	△230			5,890	
計	5,890	6,120	△230			5,890	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	5,890	業務委託料 総合事業サービス計画作成委託料
		5,890

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当年間支給率	地域手当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,074						5,074	5,074	
前年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,500						5,500	5,500	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	0	△ 426						△ 426	△ 426	
		0	△ 426						△ 426	△ 426	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	18		62,918	30,673			93,591	16,814	110,405
前年度	17 (1)		61,551	29,919			91,470	17,601	109,071
比 較	1 △ 1		1,367	754			2,121	△ 787	1,334

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,260	2,478	660	20,394	3,069	594	144				1,320	
比 較	258	55	△ 120	524	37		0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	11		42,923	24,329			67,252	13,489	80,741
前年度	10 (1)		42,001	23,483			65,484	12,587	78,071
比 較	1 △ 1		922	846			1768	902	2670

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,260	1,891	660	16,238	1,616	594	144				1,080	
比 較	258	41	△ 120	680	△ 13	0	0				0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	7		19,995	6,344			26,339	3,325	29,664
前年度	7		19,550	6,436			25,986	5,014	31,000
比 較	0		445	△ 92			353	△ 1689	△ 1336

※ ()内は、会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度		587		4,156	1,453							240
比 較		14		△ 156	50							0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	922	給与改定に伴う増減分	62	
		昇給に伴う増減分	460	
		その他の増減分	400	人事異動等
職 員 手 当 等	846	制度改正に伴う増減分	650	
		その他の増減分	196	人事異動等

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与
(再任用職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,289	276,500
	平均給与月額(円)	364,889	328,500
	平均年齢(歳)	45.20	41.58
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,013	275,800
	平均給与月額(円)	363,138	327,800
	平均年齢(歳)	44.08	40.07

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職		国の制度
				一般行政職
高 校 卒	154,600	18歳(1級)	156,800	154,600
短 大 卒	164,100	18歳(2級)	161,500	164,100
大 学 卒	175,300	—		185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級	1	100.0
	3級	4	40.0			
	4級	3	30.0			
	5級	2	20.0			
	6級	1	10.0			
	7級					
	計	10	100.0	計	1	100.0
令和4年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級	1	100.0
	3級	4 (1)	44.4 (100.0)			
	4級	2	22.2			
	5級	2	22.2			
	6級	1	11.1			
	7級					
	計	9 (1)	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事 保健師 看護師	主事 保健師 看護師	係長 主査 保健師 看護師	課長補佐 係長 主任保健師 主任看護師
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹	次長 課長 特命参事	部長	
技 能 労 務 職	2級			
	介護員			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	9	1
比 較 (B) / (A) (%)	90.9%	90.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	9	1
比 較 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)		4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)		4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)		4.40 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.34	0.34	0
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	0.90	0.9	0
代表的な特殊勤務手当の名称	保健師業務手当、看護師業務手当など		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる